

# 国保値上げの危険 自治体8割強

## 24年度 共産党試算

いまでも高すぎる国民健康保険料・税が、2024年度から全国各地で値上げされる危険が迫っています。日本共産党政策委員会の調査で、各都道府県が市町村（東京23区も広域連合を含む）に示した「標準保険料率」に基づき4人家族のモデル世帯で計算したところ、25日までに分かった25都道府県の市町村のなかで8割強で値上げとなることが判明しました。

実際の保険料（税）率は6～あります。

月ごとに決まりますが、この937市町村は全国の3月議会に税率改定の条例案を提出している市町村が数多くあります。調査で

標準保険料率どおりに改定した場合の影響  
値上げ上位10都府県

	年収400万円の 4人世帯		年収240万円の 単身世帯	
	値上げ 市町村	値上げ市 町村数の 割合	値上げ 市町村	値上げ市 町村数の 割合
①大阪府	43	100%	43	100%
②宮城県	35	100%	35	100%
③岡山県	27	100%	25	93%
④広島県	23	100%	23	100%
⑤佐賀県	20	100%	18	90%
⑥大分県	18	100%	17	94%
⑦千葉県	53	98%	53	98%
⑧青森県	39	98%	32	80%
⑨山口県	18	95%	18	95%
⑩東京都	58	94%	58	94%

## ストップへ声と運動広げよう

国民健康保険（市町村国保）自賛業者やフリーランス、年金生活者、非正規雇用の労働者など、国民の約5人に一人にあたりる2553万人（2022年3月末現在）が加入している公的医療保険のひとつです。

国保料率の統一（国保料率を独自に算減する市町村の努力を敵視し、都道府県内で統一する）ことで大幅値上げへ誘導する仕組み。大阪府や奈良県が24年度から「完全統一」する計画。

国保の保険料はいまども、同じ年収の会社員が支払う健保保険料と比べ2倍も高いのが実態です。国保加入者の高齢化・貧困化が進む一方、自公政権が国庫負担の削減・抑制を続けてきました。

国保料をさらに値上げすれば、物価高騰で厳しい暮らしに追い打ちをかけることになります。値上げストップの声と住民運動を広めたいことが重

いですべて値上げです。森、山口の県は一市町村を除いた。東京都も値下げとなるのは農部の4村だけで、農部以外はすべて値上げです。

保険料率を改定した場合を想定し計算。24年度の保険料は23年度と比べ、給与年収400万円の4人世帯は83%の市町村で値上げになり、給与年収277%の市町村が値上げとなりました。

一方で、24年度の保険料率をすでに決定・公表したのが全国で40市町村余り確認できましたが、モデルの4人世帯で計算すると、9割以上が値上げとなっています。このままで標準保険料率に沿って値上げを逆行する市町村が多いのにのぼる危険性があります。

### 大阪府をはじめ

大阪府をはじめ、宮城、岡山、広島、佐賀、大分の6府県が全市町村で値上げ。千葉、青

ましたが、モデルの4人世帯で計算すると、9割以上が値上げとなっています。このままで標準保険料率に沿って値上げを逆行する市町村が多數にのぼる危険性があります。

一方で、24年度の保険料率をすでに決定・公表したのが全国で40市町村余り確認できましたが、モデルの4人世帯で計算すると、9割以上が値

上げとなっています。このままで標準保険料率に沿って値上げを逆行する市町村が多數にのぼる危険性があります。